令和4年10月11日

第6回再犯防止推進検討会について

松田 美智子

【薬物依存の問題を抱える者への支援等】

- 「54 薬物依存症に関する知見を有する医療関係者の育成」について、保健師等の国家試験出題基準の見直しをしたとして、今回の素案では削除（達成済み）とされていますが、「54」は医療関係者の育成に係るものですので、医師の臨床研修を始め、保健師等も含めた医療関係者の幅広い養成・研修について記載を残すことが必要と考えます。
- 「47 薬物事犯者の再犯防止対策の在り方」について、効果的な方策の検討のために行う内容として、現行計画にあった「新たな取組を試行的に実施することを含め」が今回の素案ではなく、指導・支援の効果等の検証と諸外国の調査のみになって、見方によっては若干後退した感がいたします。

事前説明でお聞きしたように、新たな取組の施行に伴う混乱や負担感は想像に難くありませんが、薬物事犯者については、柱書にもあるとおり、薬物依存症の患者との見方が今後より強くなると思われ、その回復措置として拘禁刑に代わるものが必要になると考えます。その実現に向けて国民の理解を得ていくためにも、可能な範囲で新たな策を試行し、結果を示していく姿勢が大切と考えることから、「新たな取組を試行的に実施することを含め」のフレーズは素案でも記載した方がよいと考えます。

【学校等と連携した修学支援の実施のための取組】

- このパートについては、「特性に応じた処遇」において記載することを検討とありますが、私は現行計画の場所で記載する方が適当であると考えます。それは、記載箇所の変更は、修学支援が主として少年の問題であるとされたためと思われませんが、今後は若年者を含む成人にとっても必要な課題になると考えるからです。

2020年の世界経済フォーラムの年次総会では、デジタル化やオートメーションの加速化により、現在の仕事の一部がなくなり、代わって今までのスキルや知識では対応しきれない新しい仕事が創出されるとしています。また、

三菱総研の推計では、今後 10 年以内に、国内では事務職や生産職に数百万人規模の大幅な余剰が生じる一方、デジタル人材をはじめとした専門・技術職は同程度以上の不足が予測されています。他方、新受刑者の教育程度を見ますと、平成 29 年からの 5 年間を見ても、不就学を含め高校中退ないしそれ未満（義務教育中退・卒業）の者が男子で約 6 割、女子で約 5 ないし 6 割を占めています。矯正統計年報では年齢別に表示していないのでわかりませんが、多くは中高年の者であろうとは思われます。しかしながら、新受刑者のうち男子で約 4 割、女子で約 3 割の者が 20・30 歳代であることと考え合わせると、これらの者が出所後上述のような雇用状況の中で長く職業生活を継続していくためには、当面の就労に合わせたスキル取得の訓練も重要ですが、社会生活ないし就業に必要となる学力、知識、スキルの底上げを図り、雇用され得る能力を高めていくことが必要ではないかと考えます。そのためには、在所（院）中における教科教育の充実、強化とともに、出所（院）後も含めた修学支援が必要と考えます。

少なくとも、受刑者のかなりの者が高校中退ないしそれ未満の教育程度である状態が続いている間は、出所後の就労だけでなく、修学も視野に入れた支援をする姿勢が必要と考えます。

個人的な所感ですが、少年院における修学支援の取組が就労支援に比べ後発であったのは、高校教育等を希望する者が少なかったという実情がありますが、出院後の進路指導が就労中心で、高校教育等の必要性の認識が今一つ希薄だったこともあったと感じております。成人について、これが繰り返されないことが大切と考えます。

- 矯正施設や保護観察所の職員と学校関係者との相互理解の促進に係る記述が素案では「65 学校や地域社会における修学支援」にあります。表題とは内容が異なるように感じることに加え、刑事・少年司法関係者と学校関係者の相互理解の促進を明示することがまだ必要と思うことから、「62」に記載する方がよいと考えます。

少年院在院者の高校中退は、ほとんどが学業や学校生活の継続意欲の喪失など本人の側の理由によるものですが、中には非行を理由に高校側から自主退学を求められた者や、入院時は在学中の身分であっても既に高校から退学を求められている者もいます。更に言えば、非行による学びの中断は、在院者に限らず一般の高校生の場合でも決して珍しいことではありません。義務教

育機関ではない高校には、非行のある在学生の処遇について一定の裁量があることは承知しておりますが、再非行防止の観点から考えますと、(自主)退学の処分にしておしまいにするのではなく、可能な支援をしていただくとよいのではと考えます。

少年院と中学校とは、在院者の学習、卒業に関するやり取りを通して比較的接触があり、非行に至った背景や立ち直りにかなり理解をいただく機会も多いと思われませんが、少年院と高校が在院者をめぐってやり取りをすることは、上述のような事情からあまりないと思われれます。今後とも青少年の生活設計において高校教育の必要性は高いことから、高校も念頭に置いた学びの継続のために、まずは人的交流による相互理解の促進が必要であると考えます。

なお、素案は、「62」が矯正施設、「61」と「65」が更生保護等のパートのようになっており、どこに記載しても据わりは今一つですが、「学校との連携による円滑な学びの継続」を明示している「62」が適当ではないかと考えます。

【ストーカー・DV 加害者】

- 「71」の最終行に「加害者更生に係る取組」とありますが、本計画において更生するのは加害者以外に誰が想定されているのでしょうか。「加害者更生」という表現は、DVについて「加害者更生プログラム」、「配偶者からの暴力の加害者更生に関する調査研究」といった用例がありますが、ストーカーに関しては管見の限りありませんでした。あるいはストーカー・DVに関し特段の用例なのかもしれませんが、そうした事情がなければここだけ「加害者更生」としなくてもよいように思います。

【少年・若年者】

- 「76 関係機関と連携したきめ細かな支援等」
連携を強化すべき関係機関が列挙されていますが、ここに「医療機関」を加えてはどうかと考えます。

少年院在院者を始め支援の必要な少年・若年者の抱える問題は個別的でかつ多岐にわたっており、関係機関は挙げはじめたらきりが無いと思いますが、特に被虐待経験者や発達障害の疑われる事例などが少なくなく、かつその対応に現場で苦慮している現状を考えますと、今後更に協力を求める意味でも、「医療機関」は挙げておいた方がよいと考えます。

【その他】

- 外部通勤制度等の社会内での指導機会については、出所（院）後の実際の就労等の生活に近い状況を体験することで社会生活へのレディネスを高めることができ、ひいては在所（院）生活と社会生活のギャップを少しでも緩和し、社会生活への適応のハードルを下げることになると思います。次期計画では、検討会後修正案の「5」にあるように、「矯正施設在所（院）中に内定企業や就労を希望する業種での就労を体験する職場体験制度」として、よりの絞った職場体験を実施する方が实际的、効果的とされているのかとも思いましたが、被収容者の中には必ずしもそのような職場体験ができる者ばかりではないことから、就労等の生活を体験させる外部通勤制度や院外委嘱指導等の機会拡大については、「その他」のパートに記載を残していただけたらと思います。

特に少年に関しては、多くの施設で行っている社会貢献の各種活動や、泉南学寮（大阪）のグリーンサポーターという在院者からなるボランティア団体による地域課題解決のための活動など、地域社会での活動体験の場を設けることや、育て上げネットのようなNPOなどの社会資源の一層の活用が求められると思います。また、そうした場を通して、一般社会の人にも被収容者の立ち直りについて身近に感じてもらうことができ、再犯防止施策への理解を深める機会にもなると思います。